



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 備後 和秀 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,713	7.4	1,212	64.1	1,352	66.9	901	63.4
30年3月期第1四半期	10,906	6.6	739	12.7	810	20.5	551	22.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 862百万円 (52.1%) 30年3月期第1四半期 567百万円 (129.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.37	17.33
30年3月期第1四半期	10.65	10.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	62,334	45,320	72.2	867.10
30年3月期	62,817	45,385	71.8	868.82

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,024百万円 30年3月期 45,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△5.9	2,200	△7.8	2,300	△9.7	1,500	△8.4	28.90
通期	50,000	△9.3	5,100	△19.1	5,250	△19.1	3,450	△20.8	66.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	59,386,718株	30年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,462,095株	30年3月期	7,478,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	51,917,403株	30年3月期1Q	51,812,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び売上の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界的な貿易摩擦の強まりに対する懸念等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、ボイラ事業におけるバイオマス発電関連のボイラ受注等が寄与し、16,281百万円（前年同期比52.1%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業における国内メンテナンス工事等の堅調な進捗、ボイラ事業における大型案件の進捗が寄与し、11,713百万円（同7.4%増）の計上となりました。

また、売上高の増加と売上総利益率の改善に伴い、営業利益は1,212百万円（前年同期比64.1%増）、経常利益は1,352百万円（同66.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は901百万円（同63.4%増）の計上となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設工事業

国内メンテナンス工事等が堅調に進捗し、売上高は10,658百万円（前年同期比4.8%増）の計上となりました。また、売上高の増加に伴い、セグメント利益は1,184百万円（同53.0%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内大型案件の進捗により、売上高は1,055百万円（前年同期比43.9%増）の計上となり、セグメント利益は8百万円（前年同期は59百万円のセグメント損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は40,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。主な要因は未成工事支出金の増加1,510百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少905百万円、現金預金の減少762百万円であります。固定資産は21,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加42百万円、投資有価証券の増加35百万円であります。

この結果、資産合計は62,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円減少いたしました。主な要因は未成工事受入金の増加573百万円、未払法人税等の減少876百万円であります。固定負債は3,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に係る負債の減少28百万円であります。

この結果、負債合計は17,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は45,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加901百万円、剰余金の配当による減少934百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は71.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,172	19,409
受取手形・完成工事未収入金等	17,856	16,951
有価証券	9	9
未成工事支出金	1,503	3,013
商品及び製品	241	176
原材料及び貯蔵品	166	170
その他	1,135	826
貸倒引当金	△24	△56
流動資産合計	41,062	40,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,605	9,693
機械・運搬具	4,697	4,706
土地	11,160	11,160
その他	1,210	1,235
減価償却累計額	△11,427	△11,506
有形固定資産合計	15,247	15,290
無形固定資産	63	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	3,783
投資不動産	2,190	2,179
繰延税金資産	129	139
その他	412	414
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,443	6,479
固定資産合計	21,755	21,832
資産合計	62,817	62,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,189	6,540
買掛金	486	411
短期借入金	792	774
未払法人税等	1,341	464
未成工事受入金	1,947	2,521
賞与引当金	432	698
役員賞与引当金	88	—
完成工事補償引当金	45	32
工事損失引当金	—	8
その他	2,299	1,776
流動負債合計	13,621	13,228
固定負債		
長期借入金	250	250
退職給付に係る負債	659	631
役員退職慰労引当金	449	123
繰延税金負債	1,888	1,888
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	63	391
固定負債合計	3,810	3,785
負債合計	17,431	17,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,018	1,020
利益剰余金	37,302	37,270
自己株式	△2,601	△2,595
株主資本合計	42,608	42,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,084
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	443	377
退職給付に係る調整累計額	16	19
その他の包括利益累計額合計	2,489	2,440
新株予約権	8	7
非支配株主持分	278	289
純資産合計	45,385	45,320
負債純資産合計	62,817	62,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	10,906	11,713
完成工事原価	9,087	9,359
完成工事総利益	1,819	2,354
販売費及び一般管理費	1,080	1,141
営業利益	739	1,212
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	74	74
不動産賃貸料	27	55
為替差益	3	10
その他	18	29
営業外収益合計	131	184
営業外費用		
支払利息	2	5
不動産賃貸原価	14	34
固定資産除却損	15	0
訴訟和解金	25	—
その他	1	4
営業外費用合計	59	44
経常利益	810	1,352
税金等調整前四半期純利益	810	1,352
法人税、住民税及び事業税	296	456
法人税等調整額	△45	△16
法人税等合計	250	440
四半期純利益	559	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	901

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	559	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	13
為替換算調整勘定	△27	△66
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	7	△49
四半期包括利益	567	862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	852
非支配株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年 6 月28日開催の第76回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,172	733	10,906	—	10,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	35	51	(51)	—
計	10,189	769	10,958	(51)	10,906
セグメント利益又は損失(△)	774	△59	714	24	739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,658	1,055	11,713	—	11,713
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	50	71	(71)	—
計	10,680	1,105	11,785	(71)	11,713
セグメント利益	1,184	8	1,192	20	1,212

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成30年3月期 第1四半期		平成31年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	9,519	88.9	12,483	76.7	2,963	48,339	90.0
ボイラ事業	1,184	11.1	3,798	23.3	2,613	5,348	10.0
合 計	10,704	100.0	16,281	100.0	5,576	53,687	100.0

b. 売上高

区 分	平成30年3月期 第1四半期		平成31年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	10,172	93.3	10,658	91.0	485	50,779	92.1
ボイラ事業	733	6.7	1,055	9.0	321	4,366	7.9
合 計	10,906	100.0	11,713	100.0	807	55,146	100.0